

(ご参考)

当社グループは、平成 20 年 4 月の発足以来、売上の拡大と収益性の向上に取り組み、安定した業績を継続してまいりました。

連結決算は平成 25 年 3 月期より実施しており、平成 26 年 3 月期の連結業績は売上高 1,054 億 90 百万円、営業利益 81 億 43 百万円(売上高営業利益率 7.7%)、経常利益 80 億 30 百万円(売上高経常利益率 7.6%)、当期純利益 41 億 95 百万円(売上高当期純利益率 4.0%)でした。

当社グループの事業の特徴として、官公庁や地方自治体向けの売上の計上が第 4 四半期会計期間に著しく偏る傾向があり、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は、通期業績予想と比較して低い水準となり、損失を計上しておりますが、当期における受注および売上は計画どおりに推移しており、通期では売上高 1,069 億円(前期比 1.3%増)、営業利益 82 億円(前期比 0.7%増)、経常利益 78 億円(前期比 2.9%減)、当期純利益 47 億円(前期比 12.0%増)を見込んでおります。

今後、当社グループは、上下水道市場において、競合優位性を維持し、持続的な成長と収益の最大化を目指すために、「国内市場環境変化への対応」および「海外事業の拡大」を最重点施策として、優先的に取り組んでまいります。

以 上

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期2Q	20,000,000株	26年3月期	20,000,000株
27年3月期2Q	5,000,000株	26年3月期	5,000,000株
27年3月期2Q	15,000,000株	26年3月期2Q	—

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数 (普通株式) を算定しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

(2) 当社は平成26年6月20日開催の取締役会において株式の分割および単元株制度の採用について決議し、平成26年10月1日の効力発生日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、政府の経済政策や金融政策により、企業収益が改善し、設備投資が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調となりました。一方で、公共投資や設備投資においては、景気回復等に起因する人手不足が投資の抑制要因になるリスクがあり、先行き不透明な状況が続いております。

世界経済は、一部の新興国において経済成長の鈍化が懸念されるものの、米国や欧州等では、経済の持ち直しが見られ、全般的に緩やかな景気回復が続いております。

このような状況の中、当社グループは、昨年度に引き続き、攻める「Attack」＋変革「Innovate」を行動指針に掲げ、成長軌道へのせるための事業基盤の構築、安定的な収益基盤の確保、経営基盤の強化の取り組みをすすめております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は231億42百万円となり、損益面につきましては、営業損失は38億83百万円、経常損失は38億19百万円、四半期純損失は24億55百万円となりました。

なお、当社グループの事業の特徴として、官公庁や地方自治体向けの売上の計上が第4四半期会計期間に著しく偏る傾向があります。そのため、当第2四半期連結累計期間の売上高は、通期連結業績予想と比較して低い水準となり、損失を計上しております。

セグメント別業績は以下のとおりです。

(プラントエンジニアリング事業)

大型案件の工事進捗が低調に推移したことにより、売上高は159億63百万円、営業損失は20億21百万円となりました。

(サービスソリューション事業)

PFI(注1)事業の維持管理等の継続的なサービス請負により、売上高は71億78百万円、営業損失は18億61百万円となりました。

(注)1. PFI(Private Finance Initiative)：施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ210億83百万円減少し、661億8百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加しましたが、受取手形及び売掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ215億68百万円減少し、559億19百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億84百万円増加し、101億89百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンが減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ305億22百万円減少し、310億60百万円となりました。

固定負債は、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンが増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ129億70百万円増加し、185億67百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ35億31百万円減少し、164億80百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は122億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ、91億63百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失38億19百万円、法人税等の支払による支出35億2百万円、仕入債務の減少による支出222億38百万円のうち、売上債権の減少による収入379億4百万円などにより、営業活動に伴う資金の増加は、114億11百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出3億85百万円や無形固定資産の取得による支出5億92百万円により、投資活動に伴う資金の減少は11億30百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借換及び新規借入により、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入134億79百万円がPFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出95億円を上回ったものの、短期借入金の返済による支出45億円により、財務活動に伴う資金の減少は10億87百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績につきましては、売上高は1,069億円、営業利益は82億円、経常利益は78億円、当期純利益は47億円を予想しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第2四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第2四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が871百万円、繰延税金資産(固定)が348百万円それぞれ増加し、退職給付に係る資産が105百万円、期首利益剰余金が628百万円それぞれ減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,025	13,189
受取手形及び売掛金	65,046	27,354
仕掛品	2,185	8,447
原材料及び貯蔵品	1,938	1,904
その他	4,292	5,022
流動資産合計	77,488	55,919
固定資産		
有形固定資産	1,829	1,889
無形固定資産	2,373	2,240
投資その他の資産		
投資その他の資産	5,721	6,059
貸倒引当金	△219	—
投資その他の資産合計	5,501	6,059
固定資産合計	9,704	10,189
資産合計	87,192	66,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,859	8,901
短期借入金	4,500	—
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナ ンス・ローン	8,919	802
未払法人税等	3,623	136
前受金	5,322	15,660
完成工事補償引当金	1,021	873
受注工事損失引当金	116	114
その他	9,219	4,573
流動負債合計	61,583	31,060
固定負債		
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	1,964	14,061
退職給付に係る負債	3,530	4,505
その他	101	—
固定負債合計	5,596	18,567
負債合計	67,180	49,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,500	7,500
資本剰余金	10,633	10,633
利益剰余金	19,911	16,259
自己株式	△15,750	△15,750
株主資本合計	22,295	18,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	32
為替換算調整勘定	35	△6
退職給付に係る調整累計額	△2,404	△2,266
その他の包括利益累計額合計	△2,349	△2,240
少数株主持分	65	77
純資産合計	20,012	16,480
負債純資産合計	87,192	66,108

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	23,142
売上原価	21,145
売上総利益	1,996
販売費及び一般管理費	5,880
営業損失(△)	△3,883
営業外収益	
受取利息	129
受取配当金	24
為替差益	54
その他	23
営業外収益合計	231
営業外費用	
支払利息	99
固定資産処分損	46
その他	21
営業外費用合計	167
経常損失(△)	△3,819
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,819
法人税等	△1,377
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,442
少数株主利益	13
四半期純損失(△)	△2,455

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

	(単位：百万円)
	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,442
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	13
為替換算調整勘定	△42
退職給付に係る調整額	137
その他の包括利益合計	108
四半期包括利益	△2,334
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,347
少数株主に係る四半期包括利益	13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,819
減価償却費	527
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	48
退職給付に係る資産の増減額(△は減少)	△37
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△148
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	△2
受取利息及び受取配当金	△154
支払利息	99
為替差損益(△は益)	11
有形固定資産処分損	46
売上債権の増減額(△は増加)	37,904
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,227
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,238
前受金の増減額(△は減少)	10,337
その他	△1,498
小計	14,847
利息及び配当金の受取額	154
利息の支払額	△87
法人税等の支払額	△3,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△385
無形固定資産の取得による支出	△592
投資有価証券の取得による支出	△81
貸付金の回収による収入	15
その他	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,130

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△4,500
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	13,479
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	△9,500
配当金の支払額	△564
少数株主への配当金の支払額	△1
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,163
現金及び現金同等物の期首残高	3,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,260

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラントエン 지니어リング 事業	サービスソリ ューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,963	7,178	23,142	—	23,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,963	7,178	23,142	—	23,142
セグメント損失(△)	△2,021	△1,861	△3,883	—	△3,883

(注) セグメント損失は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異はありません。